



# トクモト越佐

新潟市都市政策研究所 所長 上山 信一氏



大阪市出身。運輸省（現国土交通省）、マッキンゼー・アンド・カンパニー共同経営者などを経て慶応大教授。経営コンサルティングを本業とし、自治体や非営利組織の経営改革も手掛ける。50歳。

政令指定都市への移行にあわせ、新潟市が都市政策研究所を設立して半年あまりが過ぎた。研究所は同市の課題や展望をどう分析しているのか。地域開発や行政改革に詳しく、非常勤の所長を務める慶応大学の上山信一教授に聞いた。

## 新潟市の課題

「これまでの取り組みは、研究の目的は市政の課題を掘り出し、問題を提起すること。七月まで現場を回って実態を調べ、政策課題を都市戦略と住民サービスに絞った。なにより市に都市政策がないことが課題だ」

「研究の目的は市政の課題を掘り出し、問題を提起すること。七月まで現場を回って実態を調べ、政策課題を都市戦略と住民サービスに絞った。なにより市に都市政策がないことが課題だ」

## 集中投資の発想必要

団地も拡張したい。これまでは主に県政の問題だったが、今後は市がそのすき間を埋めるべきだ。金沢市はそうして「マンを引き留めている。新潟は日本海に面する利点を生かし切れていない」

「北陸新幹線の延伸型政令市」については、「我々は都市化に対応したもうひとつの問題意識である田圃にまず取り組む。兼業農家が高齢化し、耕作放棄が進んで田圃が維持できなくなる。都市化した田圃とは何かという問題を提起し、総点検している」

「農薬には外貨獲得という面もあり、やる気のある人を後押ししたい。ブランド農産物について外部の経営コンサルタントを交え議論している。それは例えば大豆を売るための戦略で、都市イメーシのブランド化などには関心がない」

「農薬には外貨獲得という面もあり、やる気のある人を後押ししたい。ブランド農産物について外部の経営コンサルタントを交え議論している。それは例えば大豆を売るための戦略で、都市イメーシのブランド化などには関心がない」

## 外からの指摘 実行に道筋を

同時に政令指定都市になった浜松市では、ススキの鈴木修会長が市長の諮問機関を通じて行政に「面白い意見を浴びせてい」と受け止められてしまっている。やがて新潟市には欠けた外部からの検証作業もある。研究所は市役所の組織となる。

「入々の満足度を高めることが重要だ。例えば政改革などに取り組んでおぼあちゃん野菜を造った。新潟には行政改革を」

「入々の満足度を高めることが重要だ。例えば政改革などに取り組んでおぼあちゃん野菜を造った。新潟には行政改革を」